

杉浦事務所便り



連絡先：〒060-0041

札幌市中央区大通東 2 丁目 8-5 プレジデント札幌ビル 5 階

電話：011-207-7771 FAX：011-207-7772

e-mail：info@sr-roumu.com

URL http://www.sr-roumu.com/

すぎうらブログ随時更新中！http://ameblo.jp/sr-sugi/

最近の「団体交渉」と「労働争議」に関する状況

◆5年ごとの調査

厚生労働省では、労働組合の団体交渉の実態、労働争議の手続き等の状況を明らかにすることを目的として、5年ごとに「団体交渉と労働争議に関する実態調査」を行っています。このほど、平成24年の結果が公表されました。

調査の対象は、民営事業所における労働組合員数規模30人以上の労働組合（単位組織組合ならびに単一組織組合の支部等の単位別組合および本部組合）です。

◆団体交渉の状況は？

調査は、平成24年6月30日現在の状況について同年7月に調査を行い、4,891労働組合のうち3,147労働組合から有効回答が得られました（有効回答率64.3%）。

まず、団体交渉（以下、「団交」という）の状況ですが、団交を行った労働組合は66.6%（前回69.5%）で、団交を行った労働組合のうち1回平均の所要時間は「1時間未満」が

23.5%（前回19.6%）、
「1～2時間未満」が49.0%（前回54.2%）でした。

◆労使間の話し合いの状況は？

団交を行った事項のうち割合が多かった事項のベスト3は次の通りです。

- (1) 「賃金額の改定」52.8%
- (2) 「賃金制度」37.9%
- (3) 「所定外・休日労働」24.1%

また、労使協議機関で話し合いを行った事項のうち割合が多かった事項のベスト3は次の通りです。

- (1) 「職場環境」44.7%
- (2) 「健康管理」41.7%
- (3) 「所定外・休日労働」37.4%

なお、「正社員以外の労働者（派遣労働者を除く）の労働条件」について話し合いを行った労働組合は30.1%（前回27.7%）でした。

◆労働争議の状況は？

労働争議があった労働組合は3.7%（前回5.4%）で、労働争議があった労働組合のうち、ストライキなどの争議行為があった労働組合は75.6%（前回87.8%）でした。

建設業における人材不足対策と助成金制度

◆「当面の建設人材不足対策」とは？

現在、震災復興等のため建設需要が高まっているにもかかわらず、社会保険未加入等により労働者の就労環境が悪化していることに加え、急速な就業者の高齢化と若年者の建設業界離れという問題が生じています。

これを受け、6月21日、厚生労働省は国土交通省と連携して対策を講じるため、「当面の建設人材不足対策」（以下、単に「対策」という）を公表しました。

この対策の主なポイントとして、(1)地域における関係者間のネットワーク構築、(2)建設人材

が不足している地域のハローワークにおける相談や援助、情報提供や面接会の実施、(3)若年非正規雇用者への職業訓練を行う事業主等への助成、(4)求職者等への建設業界の魅力のアピールが挙げられています。

◆「建設労働者確保育成助成金」とは？

上記対策により、雇用の改善、技能の向上を目指す中小建設事業主や中小建設事業主団体を支援するものとして、7コース12種類の助成金制度が設けられています。

具体的には、職業訓練等を実施した場合に支給されるものとして、(1)認定訓練コース、(2)技能実習コース、(3)建設広域教育訓練コース（広域的職業訓練を実施する職業訓練法人が支給対象）、(4)新分野教育訓練コースがあります。

また、評価制度や研修体系の構築、健康づくりに取り組んだ場合に支給されるものとして、(5)雇用管理制度コース、(6)若年者に魅力ある職場づくり事業コースがあります。

さらに、被災3県に所在する工事現場での作業員宿舎等にかかる費用を助成するための(7)作業員宿舎等設置コース、があります。

精神障害の労災認定件数が過去最多に！

◆脳・心臓疾患と精神障害の労災補償状況

厚生労働省が、平成24年度の「脳・心臓疾患と精神障害の労災補償状況」を発表しました。これは、過重な仕事が原因で発症した脳・心臓疾患や、仕事による強いストレスなどが原因で発症した精神障害の状況についてまとめたものです。

くも膜下出血などの「脳血管疾患」や、心筋梗塞などの「心臓疾患」は、過重な仕事が原因で発症する場合があります。これにより死亡した場合は「過労死」とも呼ばれています。

◆精神障害の労災認定件数が過去最多に

今回注目すべきは、精神障害の労災申請自体は前年より若干少なくなりましたが、労災認定件数が475件（前年度比150件増）となり、過去最多となったことです。

その内容を見ると、昨今、行政による是正指導でも多く指摘されている事項が並んでいます。

業種別では、製造業や卸・小売業、運輸業、医療・福祉といった業種が多くなっています。

◆仕事量・内容の変化、嫌がらせ・いじめに注意

次に、出来事別に支給決定件数をみると、(1)仕事内容・仕事量の（大きな）変化を生じさせる出来事があった、(2)（ひどい）嫌がらせ、いじめ、又は暴行を受けた、(3)悲惨な事故や災害の体験、目撃をした、の順に多くなっています。

また、増加件数としては、(1)1カ月に80時間以上の時間外労働を行った（前年度比29件増）、

(2)（重度の）病気やケガをした（同27件増）、(3)上司とのトラブルがあった（同19件増）、(4)セクシュアルハラスメントを受けた（同18件増）、(5)（ひどい）嫌がらせ、いじめ、又は暴行を受けた（同15件増）の順に多くなっています。

◆体調の管理と併せて労働時間の管理も

「1カ月に80時間以上の時間外労働を行った」という部分については、脳・心臓疾患の時間外労働時間数（1カ月平均）別支給決定件数をみても、飛躍的に発症件数が増えてくる場所です。会社の労働時間の管理が非常に重要であることがわかります。

時間外労働が多いと睡眠不足など体調の管理も難しくなり、こうした労災の発生につながってくることも考えられます。

暑い時期になり、熱中症が例年になく多く発生しているようです。今年は体調の管理と併せて、労働時間の管理についても見直してみたいかがでしょうか。

「安定志向」が若者の間に広まっている？

◆「第一志望に入社」は5割

日本生産性本部と日本経済青年協議会が今年度の新入社員を対象に実施した「働くことの意識」調査結果によると、「第一志望の会社に入れた」と答えた新入社員は、質問を開始した2009年以降で最低となる52.0%（前年比8.9%減）だったそうです。

厚生労働省・文部科学省の「大学卒業予定者の就職内定状況調査」では、大卒者の内定率（4月1日現在）は、一昨年（91.0%）、昨年（93.6%）、本年（93.9%）と好転しているため、厳しい採用状況から、志望レベルを下げてでも「内定を得ること」を優先している学生が多かったと言えます。

◆「社長になりたい」はわずか1割

また、学校法人産業能率大学が、新入社員の働く意欲や新社会人としての意識、将来の目標などをまとめた「2013年度新入社員の会社生活調査」によると、最終的に目標とする役職・地位についての質問で、「社長」と答えた人が11.9%となり、調査を開始した1990年以降で最低となったそうです。

一方、「部長」は昨年度の23.2%（前年度比0.3ポイント増）で過去最高を更新し、「課長」「係長」についても増加する傾向が見られました。経営トップを目指すという気概よりも、安定を求める人が多かったようです。

◆「定年まで同じ会社で働きたい」は減少

また、「この会社でずっと働きたいか」という問いには、昨年は過去最高を記録した「定年まで働きたい」が、30.8%（前年度比3.5%減）に減少し、代わって「状況次第でかわる」が33.1%（前年度比1.7%増）で「定年まで働きたい」を上回りました。

内定を得ることを重視して志望レベルを下げたことが「定年まで」と回答しにくくさせているようです。